

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小山正孝

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,665,948	29,512,148	30,783,611	30,497,100	25,588,692
経常利益 (千円)	1,726,664	2,206,665	1,313,614	133,343	1,202,078
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	840,390	1,278,296	605,533	722,078	744,647
純資産額 (千円)	8,780,128	12,736,449	12,575,437	10,333,046	11,257,756
総資産額 (千円)	21,476,656	24,792,832	25,367,484	21,614,896	23,283,882
1株当たり純資産額 (円)	782.74	896.56	907.13	738.20	802.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	74.17	112.73	48.58	57.89	59.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	73.34	111.66	48.40		59.54
自己資本比率 (%)	40.9	45.0	44.6	42.6	43.2
自己資本利益率 (%)	10.47	12.83	5.39		7.73
株価収益率 (倍)	15.86	8.98	12.35		8.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,443,266	952,921	1,165,547	348,822	1,829,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,217	566,159	661,045	926,308	452,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,181	419,182	278,764	1,331,766	1,115,762
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,491,636	4,355,000	4,595,445	4,870,696	5,179,744
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	4,999 [447]	5,311 [483]	6,022 [511]	5,526 [371]	4,931 [334]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,215,771	19,255,141	19,510,743	17,926,503	16,437,813
経常利益 (千円)	732,991	863,749	778,352	400,171	356,306
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	414,859	629,870	471,230	772,735	116,226
資本金 (千円)	1,779,269	2,315,335	2,318,539	2,318,539	2,323,059
発行済株式総数 (株)	11,278,251	12,500,251	12,518,251	12,518,251	12,558,251
純資産額 (千円)	7,776,529	9,234,344	9,219,460	8,227,073	8,335,911
総資産額 (千円)	16,221,919	18,131,962	18,242,824	15,847,184	18,223,560
1株当たり純資産額 (円)	693.01	742.31	739.16	659.59	665.66
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	10.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(6.00)	(6.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	35.46	55.55	37.81	61.95	9.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.06	55.02	37.66		9.29
自己資本比率 (%)	47.9	50.9	50.5	51.9	45.7
自己資本利益率 (%)	5.55	7.41	5.11		1.40
株価収益率 (倍)	33.16	18.22	15.87		56.93
配当性向 (%)	28.2	21.6	31.7		53.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	82[9]	88[9]	90	97[10]	105[15]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

3 第76期の1株当たり配当額には、特別配当5円及び東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円が含まれております。

4 純資産額の算定に当たり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

6 第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年11月	当社元社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、昭和16年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、ブザー等)の製造を開始。
昭和18年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
昭和21年4月	株式会社大阪警報機製作所と商号変更。火災警報機の製造開始。
昭和23年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
昭和27年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
昭和38年11月	東京工場(旧、大磯工場 神奈川県中郡大磯町)を新設。
昭和44年6月	栃木工場(旧、関東事業所)においてワイヤーアッセンブリーの製造開始。
昭和46年11月	東京工場において通信ケーブルの製造開始。
昭和47年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
昭和53年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(シンガポール)(略称SNO)を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
昭和54年4月	栃木県宇都宮市にオーナンバハーネス株式会社を設立。
昭和54年12月	大阪府貝塚市に泉オーナンバ株式会社を設立。
昭和55年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現ウエストオーナンバ株式会社)を設立。 大阪府南河内郡美原町(現大阪府堺市美原区)に昭和ハーネス株式会社を設立。
昭和55年8月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南オーナンバ株式会社を設立。
昭和56年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。 大阪府豊中市に株式会社昭和電器製作所を設立。
昭和56年10月	栃木県河内郡河内町に岡本オーナンバ株式会社を設立。
昭和57年9月	大阪府東大阪市に高井田オーナンバ株式会社を設立。
昭和61年8月	大阪証券取引所の市場第2部に上場。
昭和61年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC.(略称OSCA)を設立。
昭和62年6月	大阪府柏原市に中谷オーナンバ株式会社を設立。
昭和62年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA(M)SDN. BHD.(略称JBO、平成16年12月よりMAO)を設立。
昭和63年1月	イギリスに現地法人ELECTRONIC HARNESSES (U.K.)LTD.(略称EHUK)を設立。
平成元年5月	マレーシアに現地法人ONAMBA(KL)SDN. BHD.(略称KLO)を設立。
平成元年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社(現イーストオーナンバ株式会社)を設立。
平成元年10月	福島県福島市に福島オーナンバ株式会社を設立。
平成元年12月	本社工場においてカード電線(FFC)の製造開始。
平成3年6月	大磯工場の設備一式を東北オーナンバ株式会社に移設、通信ケーブルの製造開始。大磯工場を閉鎖。
平成6年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO)を設立。
平成6年12月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成8年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA(略称INO)を設立。
平成8年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
平成9年1月	タイに現地法人ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.(略称TLO)を設立。
平成10年8月	スロバキアに現地法人ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.(略称OCE)を設立。
平成11年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
平成11年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
平成12年7月	泉オーナンバ株式会社の中谷オーナンバ株式会社を吸収合併、昭和ハーネス株式会社が株式会社昭和電器製作所を吸収合併。

年月	沿革
平成12年10月	東北オーナンバ株式会社が福島オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成13年2月	東北オーナンバ株式会社がオーナンバハーネス株式会社を吸収合併。
平成13年4月	アスレ電器株式会社(杭州阿斯麗電器有限公司とASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
平成13年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.(略称CRO)を設立。
平成13年12月	大阪工場を閉鎖し、生産をKSO、三重オーナンバ株式会社及び東北オーナンバ株式会社に移管。
平成14年1月	泉オーナンバ株式会社が昭和ハーネス株式会社、岡本オーナンバ株式会社及び湘南オーナンバ株式会社を吸収合併。三重オーナンバ株式会社が高井田オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成15年1月	三重オーナンバ株式会社が泉オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成15年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
平成15年6月	杭州阿斯麗電器有限公司が中国安徽省寧国市に現地法人寧国阿斯麗電器有限公司(寧国アスレ有)を設立。
平成16年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
平成16年9月	香港に現地法人欧南芭(香港)有限公司(略称HKO)を設立。
平成17年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
平成17年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.(持分法適用関連会社、略称SDV)に出資。
平成18年3月	チェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S.R.O.(略称OMS)を設立。
平成18年4月	ISO27001を認証取得。
平成18年12月	ONAMBA(KL)SDN. BHD.の清算を結了。 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年5月	ベトナムに現地法人VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(略称VTO)を設立。
平成19年9月	ELECTRONIC HARNESSSES(U.K.)LTD.の清算を結了。
平成20年6月	ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.の清算を結了。
平成21年3月	欧南芭(香港)有限公司の解散を決議。
平成21年9月	欧南芭(香港)有限公司の清算を結了。

(注) 印は連結対象子会社

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下オーナンバ(株)という)及び連結子会社16社、持分法適用関連会社1社で構成されており、電線及びワイヤーハーネス等の製造販売を事業としております。

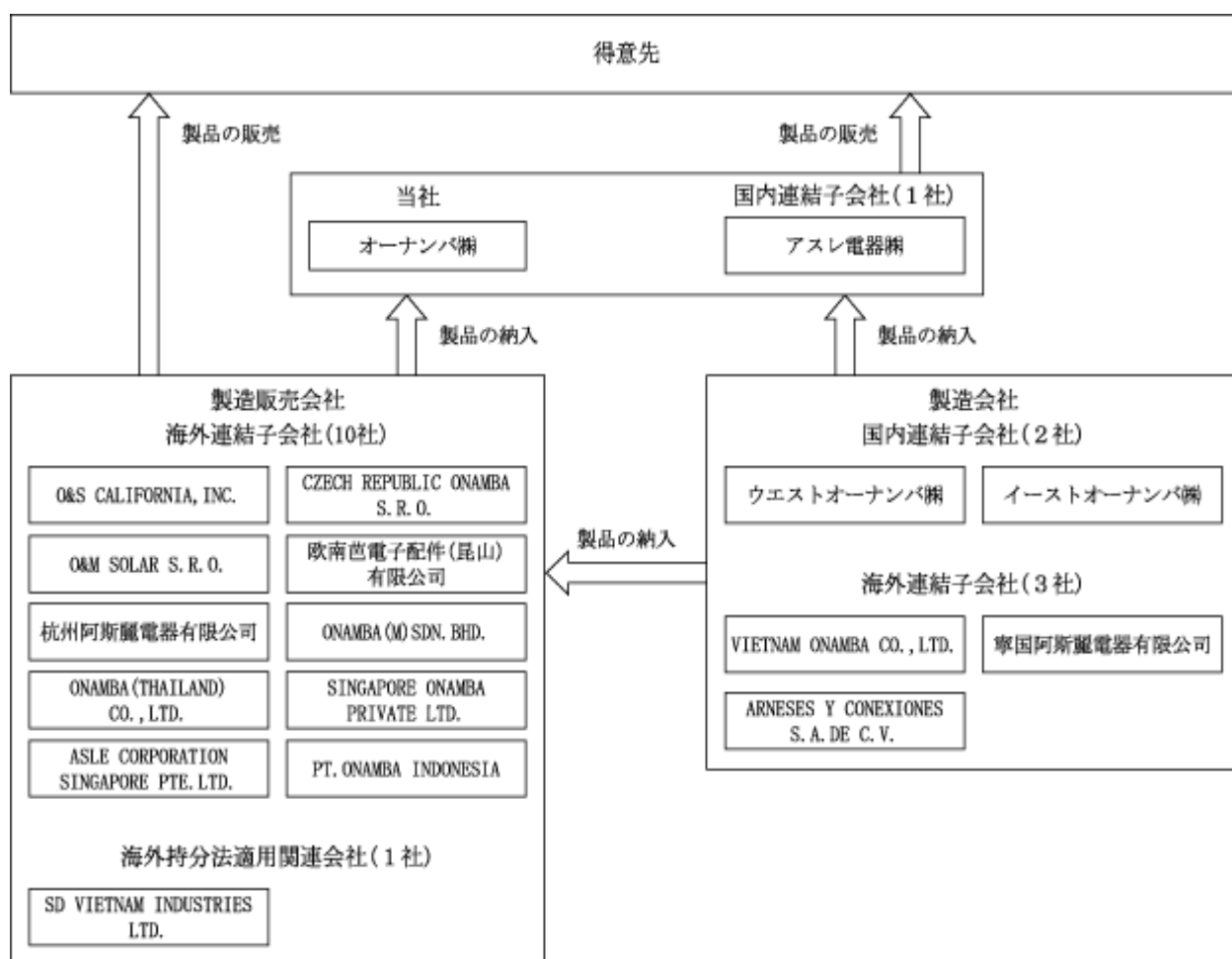
当期において、欧南芭(香港)有限公司が平成21年9月をもって清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

当社の企業集団(当社と連結子会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電配線ユニットのいずれの製品も同様の商流であります。

- ・連結財務諸表提出会社であるオーナンバ(株)と連結子会社であるアスレ電器(株)は専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエストオーナンバ株式会社 *1	大阪府和泉市	372	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----2名
イーストオーナンバ株式会社	栃木県宇都宮市	75	電線の加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----2名
アスレ電器株式会社*1*2	横浜市港北区	450	電線の加工品販売	66.67	役員の兼任等-----3名
SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. シンガポールオーナンバ(株)*1 (略称 SNO)	シンガポール	千シンガ ポールドル 3,000	電線の加工品販売	100	業務委託契約に基づき、当社製品の検査を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)*1*2 (略称 OSCA)	米国 カリフォルニア	千USDドル 2,500	電線の加工・販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の加工・販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)*1 (略称 MAO)	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,500	電線の加工・販売	100 (15.28)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司*1 オーナンバ昆山(有) (略称 KSO)	中国江蘇省昆山市	千USDドル 5,000	電線の製造・加工 ・販売	100	中国地区における当社グループの電線の製造、製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア*1 (略称 INO)	インドネシア ジャカルタ	千USDドル 4,500	電線の加工・販売	100 (35.56)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. オーナンバ(タイランド)(株)*1 (略称 TLO)	タイ バンコック郊外	千バーツ 80,000	電線の加工・販売	100 (12.5)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)*1	中国浙江省杭州市	千元 38,579	電線の加工・販売	66.67 (66.67)	中国地区における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。役員の兼任等-----1名
ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. アスレシンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 100	電線の加工・販売	66.67 (66.67)	当社グループの製品の加工及び販売を担当している。役員の兼任等-----1名
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. オーナンバチェコ(有)*1*2 (略称 CRO)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 100,100	電線の加工・販売	100	欧州地域における当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
O & M SOLAR S.R.O. オーアンドエムソーラー(有) (略称 OMS)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 40,000	電線の加工・組立 ・販売	85.10	太陽光発電モジュールの加工組立を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. ベトナムオーナンバ(有) (略称 VTO)*1	ベトナム ビンズオン省	千USDドル 5,200	電線の製造・加工	100	当社グループの電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(有) (略称 SDV)	ベトナム ハノイ	千USDドル 1,500	電線の加工・販売	33.33	

- (注) 1 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工並びに加工販売を主体に記載しております。
- 2 * 1 は特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 * 2 アスレ電器株式会社グループ(アスレ中国有)、アスレシンガポール株及び寧国アスレ(有)を含む)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、O&S CALIFORNIA, INC.については、セグメント情報における地域毎の売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

アスレ電器株式会社グループ CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.

(1) 売上高	4,243百万円	2,843百万円
(2) 経常利益	210百万円	238百万円
(3) 当期純利益	133百万円	188百万円
(4) 純資産額	2,704百万円	886百万円
(5) 総資産額	4,256百万円	1,617百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	238 [303]
ヨーロッパ	192 []
北米	425 []
アジア(日本を除く)	4,076 [31]
合計	4,931 [334]

- (注) 1 当社は、電線及びその加工部品以外に係る事業の割合が小さく、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりませんので、所在地別セグメント毎の従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 従業員数が当連結会計年度において595名減少しておりますが、主として杭州阿斯麗電器有限公司及び、PT. ONAMBA INDONESIA等の生産拠点における従業員が減少したため、アジアにおける人員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105 [15]	46.4	14.7	5,894,134

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者19名を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンシップ制で、組合員数は平成22年3月31日現在79名(出向者を含む)であります。なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、平成20年後半の世界金融危機の影響から需要が落ち込み、厳しい経済情勢でありましたが、各国の景気対策効果により景気回復の傾向が続く状況になっております。

一方、日本経済は、民間需要の自立的な回復はなお弱いものの、海外の経済情勢の改善や各種景気対策の効果により持ち直しつつあります。

当社グループにおきましては、関連業界における需要の減少と販売価格の下落の影響により、日本国内、海外ともに売上が前年より減少いたしました。このような状況の中で、当社グループは、生産量に見合う生産体制への移行、価格競争力のある拠点へ生産を集中する等の施策を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は25,588百万円（前連結会計年度比16.1%減）と前年を大きく下回る結果となりましたが、営業利益は1,045百万円（前連結会計年度比72.9%増）、経常利益1,202百万円（前連結会計年度比801.5%増）となり、当期純利益は744百万円（前連結会計年度 当期純損失722百万円）を計上することができました。

市場別の概況は次のとおりであります。

民生用部門

当該部門は、テレビ、冷蔵庫、エアコン等の家庭用電化製品向けのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、当社の主力商品の薄型テレビ用ワイヤーハーネスが販売価格下落の影響により販売額が減少したことに加え、欧州・中国において白物家電用ワイヤーハーネスの販売額が減少したことにより、当部門の売上高は9,106百万円と前連結会計年度比23.8%の減少となりました。

産業用部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び「産業用」、「業務用」及び「生産財一般」で環境、安全、省力、健康、医療、娯楽、特殊機器向けのワイヤーハーネスとその治工具関係が含まれております。

当連結会計年度においては、日本国内の工作機械用ワイヤーハーネス及びアミューズメント機器向けワイヤーハーネスの販売が前連結会計年度より減少しましたが、太陽光発電配線ユニットの販売が日本国内において政策効果により増加しました。その結果、当部門の売上高は11,238百万円となり、前連結会計年度比3.7%の増加となりました。

情報通信・事務機器部門

当該部門はコンピューター及び周辺関連機器、事務OA機器及び通信機器用のワイヤーハーネス、インターフェースケーブル等のワイヤーハーネスが主体であります。

当連結会計年度においては、主に中国、東南アジアにおいて日系メーカー向けの複写機及びプリンター用ワイヤーハーネスの販売が減少したことにより、当部門の売上高は1,748百万円となり、前連結会計年度比34.0%の減少となりました。

電子・電気機器用部品部門

当該部門は、主として自動車に搭載される付属品に使用されるワイヤーハーネスとパーツメーカー向けワイヤーハーネスなどです。

当連結会計年度においては、自動車メーカーの減産の影響により車載部品用ワイヤーハーネスの販売が減少しました。年度後半からパーツメーカー向けの販売が増加したものの、当部門の売上高は1,549百万円と、前連結会計年度比19.4%の減少となりました。

電線・ケーブル部門

当該部門は汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度においては、日本国内の設備投資、住宅投資の需要減少により汎用電線等の販売が減少しました結果、当部門の売上高は1,945百万円と前連結会計年度比37.9%の減少となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、13,263百万円となり、前連結会計年度に比べて818百万円の減少となりましたが、営業利益は313百万円（前連結会計年度比179百万円増）となりました。当該所在地は太陽光発電配線ユニットの販売が増加しましたが、電線・ケーブル、工作機械用ワイヤーハーネス、情報通信・事務機器用ワイヤーハーネスの販売が減少しました。前連結会計年度に生じた銅価格の急落の影響がなくなり、営業利益は増加しました。

ヨーロッパの売上高は、3,529百万円となり、前連結会計年度に比べて1,843百万円減少しました。薄型テレビ用ワイヤーハーネス及び太陽光モジュール加工組立の販売減少が要因となっております。これにより営業利益は281百万円（前連結会計年度比129百万円減）となりました。

北米の売上高は、4,729百万円となり、前連結会計年度に比べて534百万円増加しました。主に太陽光発電配線ユニットの販売が増加したことにより、営業利益は230百万円（前連結会計年度比91百万円増）となりました。

アジア（日本を除く）の売上高は、4,065百万円となり、前連結会計年度に比べて2,781百万円減少しました。主に薄型テレビ用ワイヤーハーネス、情報通信・事務機器用ワイヤーハーネスの販売が減少したことが要因であります。営業利益は、受注減少の状況に対応して生産体制の見直しを行ったこと及び前連結会計年度に生じた材料の評価損の影響が少なくなったことにより282百万円（前連結会計年度営業損失93百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,179百万円となり、前連結会計年度末に比べて309百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度348百万円に対し、1,829百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,169百万円、減価償却費607百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス926百万円に対し、マイナス452百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,331百万円に対し、マイナス1,115百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	9,194,482	25.6
産業用部門	11,931,012	7.0
情報通信・事務機器部門	1,731,950	34.9
電子・電気機器用部品部門	1,819,808	8.4
電線・ケーブル部門	1,851,451	40.2
合計	26,528,703	15.1

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
民生用部門	9,379,214	16.3	1,350,092	25.3
産業用部門	11,554,425	1.5	1,802,729	21.3
情報通信・事務機器部門	1,719,476	31.8	231,608	11.1
電子・電気機器用部品部門	1,443,439	16.3	632,477	14.4
電線・ケーブル部門	2,028,301	32.8	124,518	196.0
合計	26,124,855	12.5	4,141,424	14.9

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	9,106,474	23.8
産業用部門	11,238,287	3.7
情報通信・事務機器部門	1,748,278	34.0
電子・電気機器用部品部門	1,549,800	19.4
電線・ケーブル部門	1,945,853	37.9
合計	25,588,692	16.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	1,555,824	5.1	3,257,471	12.7
泉州電業株式会社	3,080,245	10.1	1,734,067	6.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成22年度の世界経済は、総じて緩やかな回復基調にあるものの、商品市況、為替動向等、先行きが不透明な部分も多く予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く経営環境も当面、厳しい状況が続くものと考えております。

当社グループとしましては、もの作りにおけるムダの排除、流通費用の削減、購入材料のコストダウン等の諸施策を推し進め、この厳しい状況を乗り切る所存であります。

当社グループは顧客重視の視点に立ち、徹底した「差異化」の推進と環境重視の経営の積極的な展開を図り、グローバルレベルで戦える企業集団への変革を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢の変動に伴うリスク

- ・ 為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております（平成22年3月期海外売上高比率48.2%）。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制等の変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 原材料等の市況価格の変動によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な変動は、コストダウン、価格転嫁等によって吸収することができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 金利変動によるリスク

当社グループは銀行借入金や社債により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の事業環境や土地等の時価の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

- ・ 繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討して計上しております。しかし、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特定の製品、技術等への依存度が高い場合

- ・ 市場の変化に伴うリスク

当社グループの市場別販売高はテレビ等民生用部門の比重が高い為、太陽光発電配線ユニット等のニュービジネス、自動車関連用部品等のニューマーケットに力を入れ、産業用部門の拡販に注力しております。しかしながら、これらの市場における販売価格の下落や競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品、新技術の企業化、商品化

- ・ 研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社技術生産統括部技術部で、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展等により、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

業界に対する法的規制等

- ・ 環境に関する規制

EUにおいてR o H S（特定有害物質の使用規制）指令が実施される等、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は規制物質に代わる物質の開発、使用等の環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、R o H S 指令の順守、ISO14001 / 9001の維持、向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品等の製造、処分等関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

その他

・災害等に関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震等の災害やテロ、暴動等による製造設備の損傷・破壊等により、財物保険の補償限度を超えて費用が発生するリスクがあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては、技術生産統括部技術部で主として次のテーマに取り組んでおります。これに係る研究開発費は247,628千円であります。

(1)産業用部門

太陽光発電用配線ユニット(PVU)

高電圧システム対応PVUの商品化を完了し、今年度より販売を開始しました。

大規模太陽電池発電所向けシステムケーブルの開発を終了し、今年度より販売を開始しました。

太陽光発電故障検知モニタリングシステムPVU-FINDER(商標登録申請中)の開発を行い、2010年3月開催されたPV-EXPO(国際太陽電池展)に出展しました。

当部門に係る研究開発費は126,578千円であります。

(2)情報通信・事務機器部門及び電子・電気機器用部品部門

狭ピッチフラットケーブル

多芯狭ピッチフラットケーブルの開発及びコネクタへの接続工法の基礎開発が完了し、公的な安全規格の取得準備と商品化に着手しました。

当部門に係る研究開発費は40,166千円であります。

(3)電線・ケーブル部門

エコケーブル

新規材料によるハロゲンフリー絶縁電線極薄細径化の開発に目処が付き、公的な安全規格を取得しました。

特殊電線

トランス用に新たに三層絶縁電線を開発いたしました。さらに本三層絶縁電線を主要材料とした絶縁システムについて、米国のUL1446絶縁システムの認定を取得しました。

当部門に係る研究開発費は80,884千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、23,283百万円（前連結会計年度末比1,668百万円増）となりました。売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,276百万円、投資有価証券の増加304百万円が主な内容であります。

< 負債 >

負債合計は、12,026百万円（前連結会計年度末比744百万円増）となりました。売上増加に伴う支払手形及び買掛金の増加1,665百万円、借入金の減少1,025百万円が主な内容であります。

< 純資産 >

純資産合計は、11,257百万円（前連結会計年度末比924百万円増）となりました。主な増減内容は、利益剰余金の増加666百万円であります。

(2) 経営成績

< 売上高 >

売上高は、25,588百万円(前連結会計年度比4,908百万円減)となりました。減少の要因は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

< 売上原価 >

売上原価は、19,826百万円(前連結会計年度比4,419百万円減)となりました。

売上減に伴う生産量の減少に伴い、製造人員を削減したこと等により、売上原価が減少いたしました。なお、売上総利益率は22.5%（前連結会計年度比2.0ポイント増）となっております。

< 販売費及び一般管理費 >

販売費及び一般管理費は、4,716百万円(前連結会計年度比929百万円減)となりました。

主として、荷造及び発送費が192百万円、給与及び手当が449百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

< 営業外損益 >

営業外収益は、300百万円(前連結会計年度比108百万円増)となり、営業外費用は、144百万円(前連結会計年度比519百万円減)となりました。

営業外収益の増加は、為替差益の増加91百万円、杭州阿斯麗電器有限公司において補助金収入42百万円が発生したこと等によるものであります。また、営業外費用の減少は、前連結会計年度に為替差損が498百万円発生していたこと等によるものであります。

< 特別損益 >

特別利益は、83百万円(前連結会計年度比63百万円増)となり、特別損失は、116百万円(前連結会計年度比677百万円減)となりました。

特別利益の増加は、営業所の整理等に伴う固定資産売却益の増加36百万円、また、連結海外子会社において過年度関税還付金37百万円等が発生したこと等によるものであります。また、特別損失の減少は、減損損失の減少281百万円、また、前連結会計年度に投資有価証券評価損225百万円が発生していたこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、日本国内の電線工場の統合に伴う設備投資66百万円、特殊チューブの製造設備45百万円などであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容及び 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市東成区)	販売及び 品質管理 本社業務	48,850	25,043	1,072 (1,472)	61,463	6,362	142,791	78[9]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫	22,435	52,600	4,656 (1,636)		2,372	82,064	
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・ 加工	124,479	51,532	454,895 (17,121)		2,743	633,650	1
ウエストオーナンバ(株) 泉大津工場 (大阪府泉大津市)	電線の加工	14,357	4,469	118,100 (851)		530	137,456	
ウエストオーナンバ(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	5,458	14,578	185,029 (1,836)		1,171	206,237	
旧イーストオーナンバ(株) 東北工場 (福島県福島市)	遊休資産			253,056 (25,055)			253,056	
イーストオーナンバ(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	4,066	690	32,983 (1,481)		739	38,478	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 ウエストオーナンバ株式会社三重工場、泉大津工場、寺田工場、イーストオーナンバ株式会社横田工場は、すべて連結子会社へ貸与しているものであります。
 3 本社倉庫には、株式会社島商會に貸与中の建物7,478千円を含んでおります。
 4 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。
 5 上記の他リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	所在地別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	日本	機械装置	平成18年5月～ 平成25年4月	7,926	34,296

- 6 当社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ウエストオーナンバ株式会社	大阪府和泉市	電線の製造・加工	32,250	150,959	()		3,777	186,987	81 [179]
イーストオーナンバ株式会社	栃木県宇都宮市	電線の加工	2,790	7,465	()		2,484	12,741	14 [109]
アスレ電器株式会社	横浜市港北区	電線の加工 品販売	2,149	104	()		1,093	3,347	38

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
- 3 連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエスカリフォルニア(株)	米国カリフォルニア	電線の加工・販売	60,082	26,489	24,494 (11,250)		4,980	116,047	425
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)	マレーシアジョホール	電線の加工・販売	94,382	28,336	()		10,178	132,898	198
欧南芭電子配件(昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国昆山市	電線の製造・加工・販売	65,990	156,029	()		57,535	279,555	1,207
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア	インドネシアジャカルタ	電線の加工・販売	93,665	57,642	73,034 (13,725)		3,591	227,934	507
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. オーナンバチェコ(有)	チェコオロモウツ	電線の加工・販売	311,673	47,665	2,215 (14,767)	4,427	2,110	368,093	131
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD ベトナムオーナンバ(有)	ベトナムピンズオン省	電線の製造・加工	134,412	138,554	()	76,679	15,033	364,679	530
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)	中国杭州市	電線の加工・販売	19,395	411,204	()		41,727	472,327	1,437

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
- 3 連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	ベトナム	太陽光発電配線 ユニットの製造 設備及び建物	103,000		借入金	平成22年 1月	平成22年 6月	生産能力 40%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。なお、平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権につきましては、当事業年度中に全ての権利が行使され、当事業年度末現在の残高はありません。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)1	15(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日 (注) 1	72,000	11,350,251	12,816	1,792,085	12,744	1,500,845
平成19年3月14日 (注) 2	1,000,000	12,350,251	455,000	2,247,085	455,000	1,955,845
平成19年3月27日 (注) 3	150,000	12,500,251	68,250	2,315,335	68,250	2,024,095
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	18,000	12,518,251	3,204	2,318,539	3,186	2,027,281
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 1	40,000	12,558,251	4,520	2,323,059	4,520	2,031,801

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 公募増資による増加 発行価格965円 払込金額910円 資本組入額455円

3 第三者割当増資による増加 発行価格910円 資本組入額455円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	13	9	46	9		2,554	2,632	
所有株式数 (単元)	11	38,669	133	36,520	2,697		47,496	125,526	5,651
所有株式数 の割合(%)	0.0	30.8	0.1	29.1	2.2		37.8	100	

(注) 1 自己株式35,458株のうち、354単元は「個人その他」に、58株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	6.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	812	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	718	5.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.38
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.37
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	542	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.12
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	391	3.11
計		5,916	47.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 812千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 718千株

2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成22年3月3日付けで提出された大量保有報告書により、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	634	5.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,517,200	125,172	
単元未満株式	普通株式 5,651		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,172	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	35,400		35,400	0.28
計		35,400		35,400	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダーに対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
新株予約権行使時の払込金額	1個当たり355,000円（1株当たり355円） なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$ また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。
新株予約権の権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。
新株予約権の消却	当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	228	102
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使)	10,000	2,581	5,000	1,293
保有自己株式数	35,458		30,458	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数、ストック・オプションの権利行使に充当された株式数及び単元未満株式の買増請求により売り渡された株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当3円とさせていただきました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金2円と合わせ、1株当たり5円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	24,955	2
平成22年5月24日 取締役会決議	37,568	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,290	1,370	1,180	668	620
最低(円)	580	860	406	158	203

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	620	589	560	579	560	565
最低(円)	484	413	460	515	487	500

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小 山 正 孝	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 株式会社ケンウッド入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社ケンウッドパーソナル代表取締役社長 平成15年1月 当社入社 副理事・管理国際本部付 平成15年4月 理事 管理国際本部副本部長 平成15年6月 常務取締役管理国際本部長兼経営企画・環境担当兼アスレ電器担当 平成16年4月 代表取締役社長兼管理国際本部長 平成16年9月 代表取締役社長兼欧南芭(香港)有限公司董事長 平成19年5月 VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	108
専務取締役	社長補佐、事業改革・市場開拓担当	遠 藤 誠 治	昭和25年3月9日生	昭和47年4月 住友電気工業株式会社入社 平成14年12月 同社電子ワイヤー事業部長 平成16年1月 SEI INTERCONNECT PRUDUCTS (EUROPE),LTD.代表取締役社長 平成18年6月 住友電工香港電子線製品有限公司董事長 平成19年6月 当社入社 常務取締役技術生産統括部長 平成21年6月 専務取締役技術・生産・PVU事業推進部担当 平成22年4月 専務取締役社長補佐、事業改革担当兼PVU事業推進部担当 平成22年6月 専務取締役社長補佐、事業改革・市場開拓担当(現)	(注)3	25
常務取締役	アスレ電器株式会社代表取締役社長	大 西 一 弘	昭和27年3月14日生	昭和46年11月 当社入社 平成11年3月 管理国際本部統括部長 平成13年7月 副理事 情報事務センター・資材・生管・海外U統括 平成14年1月 シンガポール支店長 平成17年1月 理事 監査室長 平成17年6月 取締役監査室長 平成17年11月 取締役営業本部副本部長兼営業東部統括部長 平成18年6月 取締役営業統括部長兼東部営業部長 平成19年1月 取締役営業統括部長 平成19年4月 常務取締役営業統括部長 平成21年1月 常務取締役営業統括部長兼西部営業部長 平成22年3月 常務取締役 アスレ電器株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	36
常務取締役	管理統括部長	鈴 木 良 弘	昭和20年6月21日生	昭和43年4月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会社カネカ)入社 平成12年4月 同社経理部経理グループリーダー 平成16年6月 当社監査役 平成17年4月 株式会社カネカ経理部経理部長付 平成17年11月 同社定年退職 平成17年11月 常勤監査役 平成20年6月 取締役管理統括部長 平成21年6月 常務取締役管理統括部長(現)	(注)3	16
常務取締役	営業統括部長	小 野 哲 夫	昭和23年10月18日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年11月 O&S CALIFORNIA, INC.代表取締役社長 平成3年6月 取締役(非常勤) 平成8年4月 取締役営業部長 平成17年1月 常務取締役欧南芭電子配件(昆山)有限公司總經理 平成17年6月 取締役退任 平成20年1月 CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.代表取締役社長 平成22年3月 営業統括部長兼西部営業部長 平成22年6月 常務取締役営業統括部長(現)	(注)3	390

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括部副統括部長(関東駐在)	高橋 信博	昭和24年7月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 副理事 アスレ電器株式会社代表取締役社長 平成17年1月 理事 アスレ電器株式会社代表取締役社長 平成17年6月 執行役員 アスレ電器株式会社代表取締役社長 平成20年1月 上席執行役員 営業統括部副部長兼西部営業部長兼アスレ電器株式会社代表取締役社長 平成20年1月 上席執行役員 営業統括部副部長兼西部営業部長兼アスレ電器株式会社取締役会長 平成20年6月 取締役営業統括部副部長兼西部営業部長 平成20年8月 取締役営業統括部副部長兼西部営業部長兼東部営業部長 平成21年1月 取締役営業統括部副統括部長兼東部営業部長兼アスレ電器担当 平成22年4月 取締役営業統括部東部営業部長 平成22年6月 取締役営業統括部副統括部長(関東駐在)(現)	(注)3	35
取締役	技術生産統括部長	石田 淳	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年10月 技術生産本部開発技術グループシニアマネージャー 平成19年6月 執行役員 技術生産統括部技術部長 平成21年6月 取締役技術生産統括部長(現)	(注)3	21
取締役		叶 敏次	昭和21年3月25日	昭和46年4月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会社カネカ)入社 平成12年10月 同社鹿島工場長 平成14年6月 同社取締役資材部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員生産技術本部長 平成19年11月 同社取締役常務執行役員高砂工場所長 平成21年3月 同社取締役常務執行役員高砂工場所長兼生産技術担当 平成22年4月 同社取締役常務執行役員生産技術担当 平成22年6月 同社取締役退任 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役	常勤	大中 康弘	昭和14年1月19日生	昭和36年3月 当社入社 昭和57年4月 関西事業部営業第一部長 昭和59年3月 取締役関西事業部次長 昭和60年2月 取締役関東事業部次長 平成3年6月 常務取締役営業担当兼関西事業部長 平成5年4月 常務取締役西部営業担当 平成6年4月 常務取締役営業統括担当兼第四営業部長 平成7年4月 ONAMBA(KL)SDN. BHD. 代表取締役 平成7年4月 取締役(非常勤) 平成8年4月 常務取締役東南アジア4社統括兼シンガポール支店長 平成11年3月 常務取締役営業本部長 平成11年6月 専務取締役社長補佐兼営業本部長 平成12年3月 専務取締役管理国際本部長兼環境担当 平成15年6月 常勤監査役(現)	(注)4	38
監査役	常勤	田中 久夫	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会社カネカ)入社 平成9年8月 同社経理部会計システムプロジェクトリーダー 平成12年4月 同社経理部企画担当 平成15年11月 同社情報システム部長 平成19年3月 同社関連会社支援部長 平成20年6月 当社監査役 平成21年5月 株式会社カネカ定年退職 平成21年5月 常勤監査役(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松本 英文	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年6月	鐘淵化学工業株式会社(現株式会社カネカ)入社 同社化成系・塩ビコンパウンド営業部長 同社関連会社支援部長 株式会社カネカ大阪サービスセンター代表取締役社長兼滋賀電子株式会社代表取締役社長 株式会社カネカ定年退職 当社監査役(現)	(注)6	
計							673

- (注) 1 取締役叶 敏次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります
 2 監査役田中久夫と松本英文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
 4 監査役大中康弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役田中久夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役松本英文の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は高い企業倫理のもと、意思決定や執行における適法性、妥当性を確保することの重要性を認識し、事業の持続的発展を図ることを基本としております。

この方針のもと経営判断を迅速かつ機動的に実行し、事業拡大と企業競争力の強化、グループ全体の企業価値の向上を図り、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。なお、当社は、事業規模等より判断して監査役会設置会社形態を採用しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

経営の監督機能として、各取締役の担当業務に応じて権限と責任を明確にし、毎週開催する経営会議にて課題を審議し、重要課題については取締役会にて報告しております。また、当社は監査役会設置会社形態を採用しており、現状の取締役、監査役の体制が、当社の企業規模等より判断し妥当と考えております。

取締役会

取締役 8 名で構成されており、うち 1 名は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

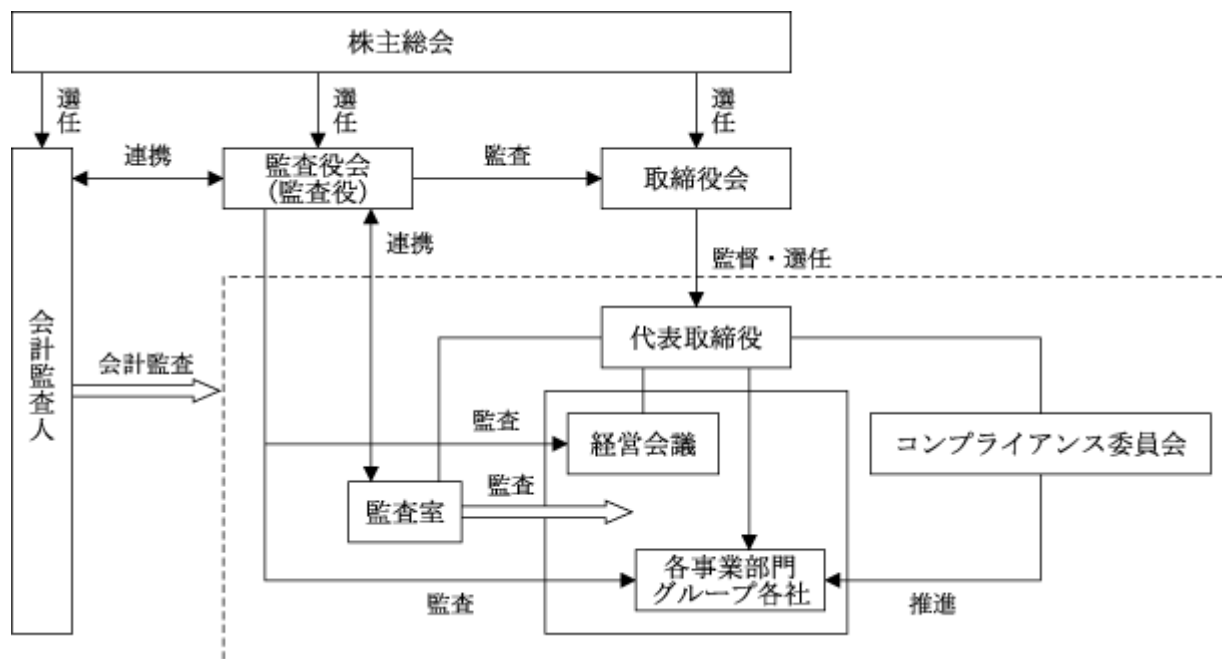
経営会議

取締役、常勤監査役及び執行役員で構成されております。

監査役会

監査役 3 名のうち、2 名が常勤監査役であり、常勤監査役 1 名及び監査役 1 名が会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

コーポレート・ガバナンスの模式図



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム整備の方針は次のとおりであります。

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行います。

環境変化にすばやく対応できる体制を確立するため、代表者を含む取締役・常勤監査役・執行役員から構成される経営会議を設置し、経営会議規則に基づきグループ全体の重要課題を審議、意思決定を行います。また、中期経営計画策定・予算管理制度を設け、採算管理の徹底と連結業績管理を行い、各部門責任者より経営目標の進捗状況について定期的に報告させ、経営会議にて必要な意思決定を行います。

取締役及び使用人の業務が効率的かつ適正に行われるように、組織及び職務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を定め、業務を遂行いたします。

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制

コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし各取締役、執行役員等を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。「企業行動規範」に基づき、グループにおける法令遵守の教育と監査室による監視＝監査を行います。

更に当社は相談・通報窓口を設け、役員及び使用人はコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは通報しなければならないこととしております。

当社は「企業行動規範」に基づき、反社会的勢力、団体に対し毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、企業活動の健全な発展のために不可欠であると認識し行動いたします。反社会的な勢力からの接触に対して毅然たる態度で断固排除すること、反社会的勢力につけ入る隙を与えないよう、「金は出さない」「利用しない」「恐れぬ」の基本原則を役員及び使用人に徹底いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制基本方針及び計画」を定め、適正な財務報告が当社の株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築いたします。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき専任の使用人は設けておりません。

監査役は内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携のもとで、監査役の「法令に定める職務」を遂行いたします。

取締役及び各部門長の報告義務及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

下記の重要な事項は取締役会及び監査役会に報告いたします。

・当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項(重要な会計方針・基準の変更、業績の見通し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生等)

・当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

当社グループの業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、グループ各社よりの報告事項などを定めるとともに、グループ各社毎に所管する総括責任者を定め、経営状況の把握、経営指導を行います。

一方、監査室(平成22年3月31日現在人員1名)は年度監査計画に基づき、各部門及び各子会社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について監査結果を代表取締役へ報告するとともに、各部門・各社に勧告し、改善を求めます。

また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行います。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与えるおそれがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について経営危機管理規程に基づいた運用を行います。

グループにおける防災対策、生産設備の安全対策等安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的に実施いたします。

また、グループにおける業務に係るリスクについては、監査室による監査を行います。リスク内容とそれがもたらす損失の程度等につき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各担当部署に通知、改善させる仕組みといたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 重要文書の取扱は、別途定める社内規則の規定に基づいて保存期限を個別に定め、保存いたします。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が担当し、年間計画に基づき各部署及びグループ会社の監査を行い、その結果は代表取締役社長に報告するとともに監査役会に報告しております。

監査役会につきましては、取締役の職務遂行についてより厳正なる監査を行うため、監査役3名のうち2名が社外監査役かつ独立役員であります。また、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を閲覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

監査室及び監査役会は、内部統制プロジェクトチームと相互に情報交換を行い、財務報告の信頼性を維持するよう努めております。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結しているあらた監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高濱 滋氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他5名であります。会計監査人は、監査状況等を監査役会及び内部統制プロジェクトチームに報告しており、必要に応じて監査役会及び内部統制プロジェクトチームと相互に情報交換をしております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社は平成22年6月29日の第79回定時株主総会にて、社外取締役1名（独立役員）を選任いたしました。また、当社の社外監査役は2名（独立役員）であります。当社の社外取締役は工場長、生産技術担当役員を歴任し豊富な経験や実績・見識を有しております。また、当社の社外監査役は、営業、管理部門、子会社社長を担当し、または経理部門及び情報システム部門に在籍するなど、豊富な経験と知見を有しております。

取締役会及び監査役会の体制においては、社外取締役及び社外監査役の外部的視点を含めた監視・監督のもと、取締役会及び経営会議により意思決定が行われております。これにより、当社の企業規模からみて妥当なコーポレートガバナンス体制が維持できると考え、現状の体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役は、内部統制プロジェクトチームと情報交換を行うとともに、適宜助言等を行っております。

4 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて品質や災害等の重大なリスク情報を認識した場合、臨時経営会議を開催し、全取締役及び執行役員に伝達され、リスク対策を実施する体制を整えております。

5 役員報酬の内容及び決定方針

(1) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の総額
取締役	6名	104,670千円
監査役	3名	36,617千円
合計	9名	141,287千円

(注) 1 上記報酬等の総額には、役員賞与引当金（取締役17,400千円、監査役3,600千円（うち社外監査役1,800千円））が含まれております。

2 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は2名、17,537千円であります。

3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

(2) 役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額の決定に関する方針について、特段に定めた規程等の文書はありません。

しかしながら、役員の人事の公平性を基準に、同業種、同規模企業群の水準及び経営環境等を勘案して決めております。

固定報酬については、役員の役位・担当執行業務の内容に応じて一定額を決定し、また、役員賞与の額については、当事業年度の会社業績、財務状況、経営環境により総額を決定し、更に担当職務に対する業績を評価して各人別の額を決定いたしております。

なお、各監査役への報酬額は、監査役会にて決定されております。

6 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

8 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨定款に定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 株式保有の状況

(1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	681,104千円

(2) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	363	153,997	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
パナソニック株式会社	92	131,723	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	103,140	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
株式会社カネカ	170	103,020	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	73,500	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社東芝	66	31,980	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	25,249	友好関係維持を目的とする
株式会社南都銀行	35	18,385	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	17,180	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
シャープ株式会社	7	8,724	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
計	970	666,900	

(注) 株式会社南都銀行、三菱電機株式会社及びシャープ株式会社の各株式については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,250		39,000	
連結子会社	6,300		5,900	
計	49,550		44,900	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社の連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.、ONAMBA(M)SDN.BHD.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として3,044千円を支払っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社のシンガポール支店、及び連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、欧南芭電子配件（昆山）有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として11,962千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画について内容の妥当性を検討するとともに、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナー等への参加、同法人より配信される電子メール等により、会計基準の変更等に関する情報収集を行うなどの取組みをしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,090,926	2 5,400,039
受取手形及び売掛金	5,917,246	7,193,798
商品及び製品	1,506,742	1,228,291
仕掛品	390,644	392,710
原材料及び貯蔵品	2,457,511	2,922,105
前払費用	102,206	82,568
繰延税金資産	161,190	189,510
短期貸付金	1,253	794
その他	438,463	382,145
貸倒引当金	5,842	1,848
流動資産合計	16,060,342	17,790,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,064,313	3,643,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,814,018	2,628,308
建物及び構築物(純額)	1,250,295	1,015,369
機械装置及び運搬具	4,825,603	4,460,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,521,632	3,214,420
機械装置及び運搬具(純額)	1,303,970	1,245,775
土地	2 1,231,212	2 1,178,167
建設仮勘定	16,646	26,677
その他	1,069,607	1,206,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	784,278	826,154
その他(純額)	285,329	380,345
有形固定資産合計	4,087,454	3,846,335
無形固定資産	134,483	134,748
投資その他の資産		
投資有価証券	698,523	1,003,122
長期貸付金	2,533	1,305
繰延税金資産	315,134	217,224
その他	1 316,426	1 291,031
投資その他の資産合計	1,332,617	1,512,683
固定資産合計	5,554,554	5,493,767
資産合計	21,614,896	23,283,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712,074	5,378,059
短期借入金	2,842,097 ²	2,451,049 ²
リース債務	6,953	35,743
未払金	375,321	346,261
未払費用	303,645	302,252
未払法人税等	79,141	119,847
賞与引当金	118,145	115,679
役員賞与引当金	-	21,000
その他	76,860	57,986
流動負債合計	7,514,240	8,827,879
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	3,039,505 ²	2,405,416
リース債務	29,796	90,172
繰延税金負債	14,830	13,310
退職給付引当金	212,434	202,953
その他	71,043	86,392
固定負債合計	3,767,610	3,198,246
負債合計	11,281,850	12,026,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,318,539	2,323,059
資本剰余金	2,035,319	2,040,807
利益剰余金	5,934,849	6,601,113
自己株式	11,654	9,175
株主資本合計	10,277,053	10,955,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,027	9,944
為替換算調整勘定	1,024,487	913,374
評価・換算差額等合計	1,069,514	903,430
少数株主持分	1,125,506	1,205,380
純資産合計	10,333,046	11,257,756
負債純資産合計	21,614,896	23,283,882

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,497,100	25,588,692
売上原価	24,246,344	19,826,453
売上総利益	6,250,755	5,762,239
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	985,533	793,335
貸倒引当金繰入額	2,417	-
役員報酬	216,923	206,109
給料及び手当	1,996,310	1,546,968
賞与引当金繰入額	54,684	48,741
退職給付引当金繰入額	44,757	73,642
役員退職慰労引当金繰入額	6,554	-
事業所税	9,587	8,475
減価償却費	80,222	70,294
その他	¹ 2,249,039	¹ 1,968,815
販売費及び一般管理費合計	5,646,030	4,716,383
営業利益	604,725	1,045,856
営業外収益		
受取利息	33,873	17,022
受取配当金	22,401	14,721
設備賃貸料	17,086	16,653
為替差益	-	91,728
持分法による投資利益	11,104	695
スクラップ売却益	62,103	33,599
保険配当金	3,685	-
補助金収入	-	42,929
その他	42,179	83,582
営業外収益合計	192,434	300,933
営業外費用		
支払利息	107,795	100,303
為替差損	498,017	-
その他	58,003	44,407
営業外費用合計	663,816	144,711
経常利益	133,343	1,202,078
特別利益		
固定資産売却益	² 6,821	² 43,581
投資有価証券売却益	-	1,700
貸倒引当金戻入額	-	1,273
役員退職慰労引当金戻入額	13,330	-
過年度関税還付金	-	³ 37,357
特別利益合計	20,151	83,912

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 18,729	4 26,415
投資有価証券評価損	225,009	-
減損損失	8 288,248	8 7,080
工場再編費用	5 124,351	5 15,758
関係会社整理損	6 133,413	6 21,760
関係会社株式評価損	-	7 34,999
その他	4,956	10,751
特別損失合計	794,709	116,765
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	641,214	1,169,225
法人税、住民税及び事業税	102,798	305,415
法人税等調整額	98,183	12,800
法人税等合計	4,614	318,215
少数株主利益	76,249	106,362
当期純利益又は当期純損失()	722,078	744,647

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,318,539	2,318,539
当期変動額		
新株の発行	-	4,520
当期変動額合計	-	4,520
当期末残高	2,318,539	2,323,059
資本剰余金		
前期末残高	2,035,322	2,035,319
当期変動額		
新株の発行	-	4,520
自己株式の処分	3	968
当期変動額合計	3	5,488
当期末残高	2,035,319	2,040,807
利益剰余金		
前期末残高	6,806,726	5,934,849
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	125	-
当期変動額		
剰余金の配当	149,674	74,847
当期純利益又は当期純損失()	722,078	744,647
その他	-	5 3,535
当期変動額合計	871,752	666,264
当期末残高	5,934,849	6,601,113
自己株式		
前期末残高	11,656	11,654
当期変動額		
自己株式の取得	77	102
自己株式の処分	80	2,581
当期変動額合計	2	2,479
当期末残高	11,654	9,175
株主資本合計		
前期末残高	11,148,931	10,277,053
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	125	-
当期変動額		
新株の発行	-	9,040
剰余金の配当	149,674	74,847
当期純利益又は当期純損失()	722,078	744,647
自己株式の取得	77	102
自己株式の処分	77	3,550
その他	-	3,535
当期変動額合計	871,752	678,752
当期末残高	10,277,053	10,955,806

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,949	45,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,976	54,971
当期変動額合計	69,976	54,971
当期末残高	45,027	9,944
為替換算調整勘定		
前期末残高	140,623	1,024,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,165,111	111,112
当期変動額合計	1,165,111	111,112
当期末残高	1,024,487	913,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165,573	1,069,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,235,088	166,084
当期変動額合計	1,235,088	166,084
当期末残高	1,069,514	903,430
少数株主持分		
前期末残高	1,260,931	1,125,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,424	79,874
当期変動額合計	135,424	79,874
当期末残高	1,125,506	1,205,380
純資産合計		
前期末残高	12,575,437	10,333,046
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	125	-
当期変動額		
新株の発行	-	9,040
剰余金の配当	149,674	74,847
当期純利益又は当期純損失（ ）	722,078	744,647
自己株式の取得	77	102
自己株式の処分	77	3,550
その他	-	3,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370,513	245,958
当期変動額合計	2,242,265	924,710
当期末残高	10,333,046	11,257,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	641,214	1,169,225
減価償却費	605,242	607,469
減損損失	288,248	7,080
持分法による投資損益(は益)	11,104	695
固定資産売却損益(は益)	6,821	43,581
固定資産処分損益(は益)	18,729	26,415
工場再編費用	75,851	-
関係会社整理損	133,413	-
関係会社株式評価損	-	34,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	403	4,108
賞与引当金の増減額(は減少)	7,377	2,696
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,568	9,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	242,865	-
受取利息及び受取配当金	56,274	31,744
支払利息	107,795	100,303
売上債権の増減額(は増加)	1,517,801	1,232,425
たな卸資産の増減額(は増加)	190,897	134,867
仕入債務の増減額(は減少)	1,269,987	1,607,519
その他	265,267	152,451
小計	972,386	1,940,993
利息及び配当金の受取額	56,274	31,744
利息の支払額	116,896	98,883
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	562,942	44,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,822	1,829,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	750,646	456,370
有形固定資産の売却による収入	39,484	323,478
投資有価証券の取得による支出	119,958	506,294
投資有価証券の償還による収入	100,000	296,217
関係会社株式の取得による支出	35,000	-
その他	160,188	109,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	926,308	452,347

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	811,535	585,627
長期借入れによる収入	2,076,531	235,438
長期借入金の返済による支出	648,941	639,808
社債の償還による支出	700,000	-
自己株式の取得による支出	77	102
自己株式の売却による収入	77	3,550
配当金の支払額	149,147	73,667
少数株主への配当金の支払額	49,528	37,161
株式の発行による収入	-	9,040
その他	8,681	27,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,766	1,115,762
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	479,029	48,123
現金及び現金同等物の期首残高	275,250	309,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,595,445	4,870,696
現金及び現金同等物の期末残高	4,870,696	5,179,744

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記17社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ONAMBA(M)SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. O & M SOLAR S.R.O.</p> <p>ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.は平成20年6月をもって清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記16社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ONAMBA(M)SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. O & M SOLAR S.R.O.</p> <p>欧南芭(香港)有限公司は平成21年9月をもって清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な会社等の名称 関連会社 株式会社日本マイクロテック 当連結会計年度中に新たに株式会社日本マイクロテックの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなりました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 対象会社はありません。なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社日本マイクロテックについては、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、欧南芭(香港)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT. ONAMBA INDONESIA、ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O & M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司及びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT.ONAMBA INDONESIA、ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O & M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司及びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 主として総平均法 原材料 主として移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ・連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法によっております。 建物以外は定率法によっております。 ・海外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却をしております。ただし、金額僅少のものは一括償却をしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準は原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表表示科目の見直し) 有価証券報告書等の連結財務諸表がXBR L化されることに伴い、当連結会計年度より、決算短信の連結財務諸表における表示科目名の一部見直しを行っております。	
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,634,057千円、632,821千円、3,021,826千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より一部の固定資産について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
	(退職給付引当金) 当社は平成22年1月より税制適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。
	(金融商品に関する会計基準)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の適用) 当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
1 投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金47,269千円及び株式35,000千円が含まれております。	1 投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金48,509千円が含まれております。																				
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,258千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(EUR 180,000)</td> <td style="text-align: right;">23,371千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(EUR 240,000)</td> <td style="text-align: right;">31,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,532千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,229千円	土地	185,029千円	合計	205,258千円	短期借入金(EUR 180,000)	23,371千円	長期借入金(EUR 240,000)	31,161千円	合計	54,532千円	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,323千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(EUR 240,000)</td> <td style="text-align: right;">29,980千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,294千円	土地	185,029千円	合計	205,323千円	短期借入金(EUR 240,000)	29,980千円
定期預金	20,229千円																				
土地	185,029千円																				
合計	205,258千円																				
短期借入金(EUR 180,000)	23,371千円																				
長期借入金(EUR 240,000)	31,161千円																				
合計	54,532千円																				
定期預金	20,294千円																				
土地	185,029千円																				
合計	205,323千円																				
短期借入金(EUR 240,000)	29,980千円																				
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 55,663千円(US\$ 566,666)	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 60,000千円																				
4 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	4 圧縮記帳額 同左																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
1 一般管理費に含まれる研究開発費 209,516千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 247,628千円																		
2 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,736千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,821千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,736千円	その他	85千円	合計	6,821千円	2 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,581千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,671千円	土地	41,910千円	合計	43,581千円						
機械装置及び運搬具	6,736千円																		
その他	85千円																		
合計	6,821千円																		
機械装置及び運搬具	1,671千円																		
土地	41,910千円																		
合計	43,581千円																		
	3 過年度関税還付金 過年度関税還付金は、O & M SOLAR S.R.O.における、過年度の関税に係る還付によるものであります。																		
4 固定資産処分損の内容 除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,214千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,196千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,729千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,214千円	機械装置及び運搬具	8,196千円	その他	1,318千円	合計	18,729千円	4 固定資産処分損の内容 除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,371千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,220千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,415千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,371千円	機械装置及び運搬具	6,220千円	土地	15,265千円	その他	557千円	合計	26,415千円
建物及び構築物	9,214千円																		
機械装置及び運搬具	8,196千円																		
その他	1,318千円																		
合計	18,729千円																		
建物及び構築物	4,371千円																		
機械装置及び運搬具	6,220千円																		
土地	15,265千円																		
その他	557千円																		
合計	26,415千円																		
5 工場再編費用 イーストオーナンバ株式会社森合工場の閉鎖、同社東北電線事業所のウエストオーナンバ株式会社三重電線事業部への統合等、国内工場の再編に伴い発生する設備撤去費用、固定資産処分費用及び従業員に対する割増退職金、再就職支援費用等(見積額を含む。)であります。	5 工場再編費用 イーストオーナンバ株式会社森合工場の閉鎖、同社東北電線事業所のウエストオーナンバ株式会社三重電線事業部への統合等、国内工場の再編に伴い発生する設備撤去費用、固定資産処分費用及び従業員に対する割増退職金、再就職支援費用等であります。																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>6 関係会社整理損 関係会社整理損は、欧南芭（香港）有限公司の解散決議に伴う、固定資産処分費用、在庫処分費用、従業員退職金等の費用（見積額を含む。）であります。</p>	<p>6 関係会社整理損 関係会社整理損は、欧南芭（香港）有限公司の解散決議に伴う、固定資産処分費用、在庫処分費用、従業員退職金等の費用であります。</p>												
	<p>7 関係会社株式評価損 関係会社株式評価損は、持分法を適用しない関連会社であった株式会社日本マイクロテックについて、当連結会計年度中に保有株式を評価減した費用であります。</p>												
<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="153 584 697 723"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 福島市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 世界的な金融危機を背景の景気が急速に悪化し、主原料である銅価格の急落、円高の進行、競争の激化など厳しい状況下、国内生産体制を見直し、再構築することとし、国内子会社におけるワイヤーハーネス工場及び電線工場を再編、統合することいたしました。 再編・統合の決定により、工場閉鎖時に遊休資産となるイーストオーナンバ株式会社東北電線事業所及び森合工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物が180,277千円、機械装置及び運搬具44,025千円、工具器具備品4,069千円、土地59,876千円となっております。 なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については当該工場の再編統合予定時期における帳簿価額相当額を減額しております。 土地は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しています。 (グルーピングの方法) 当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	福島県 福島市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地	<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="775 584 1331 777"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C Z E C H REPUBLIC ONAMBA S.R.O (チェコ オロモウツ)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 不採算製品を見直し生産を中止したことにより、製造ラインにて使用していた一部設備が遊休状態となったため、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置及び運搬具が5,070千円、工具器具備品が2,009千円となっております。 機械装置及び運搬具、工具器具備品については不採算製品の生産中止時点における帳簿価額相当額を減額しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	C Z E C H REPUBLIC ONAMBA S.R.O (チェコ オロモウツ)	製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具備品
場所	用途	種類											
福島県 福島市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地											
場所	用途	種類											
C Z E C H REPUBLIC ONAMBA S.R.O (チェコ オロモウツ)	製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具備品											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,518,251			12,518,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,369	172	311	45,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 172株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 311株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000			40,000	
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	30,000			30,000	
連結子会社							
合計			70,000			70,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日取締役会	普通株式	74,837	6	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	74,836	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	49,892	4	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,518,251	40,000		12,558,251

(注) 普通株式の増加40,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,230	228	10,000	35,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 228株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000		40,000	
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	30,000		10,000	20,000
連結子会社						
合計			70,000		50,000	20,000

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成15年ストックオプションとしての新株予約権及び平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月22日 取締役会	普通株式	49,892	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月 9日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	24,955	2	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	37,568	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月 8日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,090,926千円	現金及び預金勘定 5,400,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 220,229千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 220,294千円
現金及び現金同等物 4,870,696千円	現金及び現金同等物 5,179,744千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,503千円です。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ136,465千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、 器具 及び 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、 器具 及び 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	270,731	157,304	4,506	432,541	取得価額 相当額	236,759	60,322	4,506	301,587
減価償却 累計額 相当額	149,255	115,172	1,426	265,854	減価償却 累計額 相当額	149,839	41,246	2,328	193,414
期末残高 相当額	121,475	42,132	3,079	166,687	期末残高 相当額	86,919	19,076	2,177	108,173
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				60,976千円	1年以内				47,009千円
1年超				110,126千円	1年超				65,046千円
合計				171,102千円	合計				112,056千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				96,690千円	支払リース料				72,886千円
減価償却費相当額				73,736千円	減価償却費相当額				60,220千円
支払利息相当額				3,746千円	支払利息相当額				2,575千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引									
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料									
1年以内				1,936千円					
1年超				638千円					
合計				2,575千円					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線及びワイヤーハーネスの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、中長期的な運転資金を銀行借入金により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理事務手続に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっています。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。(注1 参照)

(単位：千円)

科目	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
(1) 現金及び預金	5,400,039	5,400,039	
(2) 受取手形及び売掛金	7,193,798	7,193,798	
(3) 投資有価証券	1,002,872	1,002,872	
資産計	13,596,710	13,596,710	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,378,059)	(5,378,059)	
(5) 短期借入金	(1,662,016)	(1,662,016)	
(6) 1年以内返済予定の長期借入金	(789,032)	(791,861)	(2,829)
(7) 長期借入金	(2,405,416)	(2,439,080)	(33,664)
負債計	(10,234,525)	(10,271,018)	(36,493)
(8) デリバティブ取引			

(注) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、(6)の帳簿価額は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券について連結決算後の償還予定額

区分	償還予定額			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	548,241			
受取手形及び売掛金	7,193,798			
投資有価証券				
債券		196,845		95,305
その他(投資信託)				
合計	7,742,040	196,845		95,305

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附則明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	148,625	201,968	53,343
債券			
その他			
小計	148,625	201,968	53,343
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	441,553	357,645	83,907
債券	150,000	108,335	41,665
その他	34,411	30,324	4,087
小計	625,964	496,304	129,660
合計	774,590	698,273	76,316

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損225,009千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	250千円

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				108,335
その他(投資信託)				
合計				108,335

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	266,025	395,133	129,107
債券	96,545	101,045	4,500
その他	2,272	2,592	320
小計	364,842	498,770	133,927
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	341,054	285,720	55,333
債券	247,980	191,105	56,875
その他	32,139	27,276	4,863
小計	621,174	504,101	117,072
合計	986,017	1,002,872	16,854

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	196,567	1,700	
その他			
合計	196,567	1,700	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>取引の内容 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引及び同一通貨における変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(取引の概要)</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務					
金利スワップ	借入金					

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動とデリバティブに固有のボラティリティ(予想相場変動率)等の将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。</p> <p>なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していません。</p> <p>また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>為替予約並びに金利スワップに係る契約締結業務は、当社の内部規程である“デリバティブ管理要領”に基づき、管理統括部が担当しております。管理統括部は、金利スワップ取引を契約する時は、同要領で定められた方法により代表取締役決裁に基づいて行います。契約書締結等の事務処理は、経理ユニットにて契約の内容をチェックの上、所定の手続を経て実行のはこびとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のものはないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約金額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000		(注)
合計			400,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	706,716千円	629,484千円
ロ 年金資産	241,014千円	252,870千円
ハ 退職給付信託	100,957千円	151,125千円
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	364,744千円	225,488千円
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	12,002千円	千円
ヘ 過去勤務債務の未処理額	千円	20,694千円
ト 未認識数理計算上の差異	159,307千円	86,240千円
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ + ト)	193,434千円	159,942千円
リ 前払年金費用	19,000千円	43,010千円
又 退職給付引当金(チ - リ)	212,434千円	202,953千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	56,903千円	88,977千円
ロ 利息費用	9,752千円	9,503千円
ハ 期待運用収益(年金資産)	4,267千円	4,820千円
ニ 期待運用収益(退職給付信託)	1,035千円	504千円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,196千円	12,002千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	7,909千円	21,574千円
ト 過去勤務債務償却費用	千円	530千円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	81,459千円	126,202千円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率(年金資産)	1.75%	2.0%
ニ 期待運用収益率(退職給付信託)	0.5%	0.5%
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数		10年(注1)
ト 数理計算上の差異の処理年数	10年(注2)	10年(注2)

(注1) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

(注2) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 530,000
付与日	平成15年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	40,000	30,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	40,000	30,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	226	355
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 530,000
付与日	平成15年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	40,000	30,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	40,000	10,000
失効(株)		
未行使残(株)		20,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	226	355
行使時平均株価(円)	513	466
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
i 流動の部	i 流動の部
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,404	賞与引当金 36,507
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 80,892	連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 81,656
たな卸資産 39,394	たな卸資産 45,014
未払事業税 5,092	未払事業税 5,729
その他 26,460	その他 58,076
繰延税金資産小計 190,245	繰延税金資産小計 226,983
評価性引当額 22,950	評価性引当額 29,407
繰延税金資産合計 167,294	繰延税金資産合計 197,575
繰延税金負債と相殺 6,104	繰延税金負債と相殺 8,065
繰延税金資産の純額 161,190	繰延税金資産の純額 189,510
繰延税金負債計 6,104	繰延税金負債計 8,065
繰延税金資産と相殺 6,104	繰延税金資産と相殺 8,065
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
ii 固定の部	ii 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 36,667	退職給付引当金 72,558
退職給付信託に伴う退職給付費用 137,024	退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477
長期未払金 23,470	長期未払金 23,725
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 7,468	連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 8,079
税務上の繰越欠損金 302,949	税務上の繰越欠損金 672,544
投資有価証券 19,588	投資有価証券 19,588
関係会社株式評価損 202,073	減損損失 78,472
関係会社貸倒引当金 153,168	その他 48,707
減損損失 110,491	繰延税金資産小計 1,011,155
その他 127,523	評価性引当額 610,098
繰延税金資産小計 1,120,425	繰延税金資産計 401,056
評価性引当額 606,385	繰延税金負債と相殺 183,832
繰延税金資産計 514,039	繰延税金資産の純額 217,224
繰延税金負債と相殺 198,905	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 315,134	償却資産圧縮積立金 49,303
繰延税金負債	退職給付信託設定益 57,975
償却資産圧縮積立金 68,141	土地圧縮積立金 48,025
退職給付信託設定益 57,975	その他 41,838
土地圧縮積立金 48,025	繰延税金負債計 197,142
その他 39,593	繰延税金資産と相殺 183,832
繰延税金負債計 213,735	繰延税金負債の純額 13,310
繰延税金資産と相殺 198,905	
繰延税金負債の純額 14,830	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 41.0 (調整) 日本と海外の税率差異 13.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.1 外国税額控除 1.1 評価性引当額の増加 0.9 その他 2.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしてございません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしてございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,081,622	5,373,566	4,194,986	6,846,925	30,497,100		30,497,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,646,364	8,648	33,450	8,375,495	17,063,958	(17,063,958)	
計	22,727,987	5,382,214	4,228,437	15,222,420	47,561,059	(17,063,958)	30,497,100
営業費用	22,593,235	4,970,999	4,089,341	15,315,715	46,969,291	(17,076,916)	29,892,374
営業利益又は 営業損失()	134,751	411,215	139,095	93,294	591,767	12,957	604,725
資産	17,308,904	1,770,721	1,165,294	6,983,506	27,228,426	(5,613,529)	21,614,896

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,479,733千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,263,081	3,529,966	4,729,855	4,065,789	25,588,692		25,588,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,474,649	2,947	48,351	7,553,092	16,079,040	(16,079,040)	
計	21,737,730	3,532,913	4,778,206	11,618,881	41,667,733	(16,079,040)	25,588,692
営業費用	21,423,857	3,250,946	4,547,939	11,336,793	40,559,536	(16,016,699)	24,542,836
営業利益	313,873	281,967	230,267	282,088	1,108,197	(62,341)	1,045,856
資産	18,594,793	1,984,907	1,374,289	7,699,134	29,653,124	(6,369,242)	23,283,882

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,816,024千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	5,373,566	4,194,986	6,846,925	16,415,477
連結売上高(千円)				30,497,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	13.8	22.5	53.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	3,529,966	4,729,855	4,065,789	12,325,611
連結売上高(千円)				25,588,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	18.5	15.9	48.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	738.20円	1株当たり純資産額	802.73円
1株当たり当期純損失	57.89円	1株当たり当期純利益	59.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、計算していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.54円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	722,078	744,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	722,078	744,647
普通株式の期中平均株式数(株)	12,472,894	12,483,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		23,629
(うちストックオプション(株))	()	(23,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権 30個	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーナンバ(株)	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	200,000	200,000	1.44	無担保社債	平成24年 9月28日
オーナンバ(株)	第10回無担保社債	平成19年 10月31日	200,000	200,000	1.54	無担保社債	平成24年 10月31日
合計			400,000	400,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		400,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,227,202	1,662,016	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	614,895	789,032	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	6,953	35,743	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,039,505	2,405,416	1.5	平成23年4月30日～ 平成26年3月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,796	90,172	1.5	平成24年10月31日～ 平成26年10月31日
その他有利子負債				
合計	5,918,353	4,982,382		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額となるリース債務を含めて連結貸借対照表に計上しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,549	1,064,933	1,004,933	
リース債務	36,735	36,359	12,661	4,415

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,754,747	6,067,308	7,178,177	7,588,459
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	70,297	241,509	500,216	497,797
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	95,507	159,778	337,080	343,296
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.66	12.81	27.01	27.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,752	1,916,377
受取手形	281,137	269,501
売掛金	3 4,861,536	3 6,967,629
商品及び製品	901,568	763,996
原材料及び貯蔵品	414,135	434,613
繰延税金資産	35,571	35,752
短期貸付金	1,253	794
関係会社短期貸付金	353,660	484,000
未収入金	3 294,344	3 211,576
その他	3 72,197	3 48,656
貸倒引当金	153,394	307,088
流動資産合計	8,688,762	10,825,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,459,380	2,155,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,116,280	1,877,179
建物（純額）	343,099	278,754
構築物	107,533	92,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	98,666	86,389
構築物（純額）	8,866	6,422
機械及び装置	1,083,475	766,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	979,344	612,608
機械及び装置（純額）	104,130	153,436
車両運搬具	40,782	22,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,204	20,397
車両運搬具（純額）	578	1,687
工具、器具及び備品	339,285	340,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	313,234	302,577
工具、器具及び備品（純額）	26,050	38,262
土地	1, 2 1,109,256	1, 2 1,053,562
リース資産	35,496	75,984
減価償却累計額	3,234	14,521
リース資産（純額）	32,262	61,463
建設仮勘定	-	255
有形固定資産合計	1,624,245	1,593,846
無形固定資産		
ソフトウェア	5,991	7,399
その他	-	9,500
無形固定資産合計	5,991	16,899

	第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	698,523	1,003,122
関係会社株式	2,771,277	2,736,277
出資金	3,870	3,870
関係会社出資金	1,705,556	1,705,556
従業員に対する長期貸付金	2,533	1,305
関係会社長期貸付金	260,000	-
長期前払費用	509	750
前払年金費用	19,000	43,010
繰延税金資産	199,381	132,677
その他	91,358	160,434
貸倒引当金	223,823	-
投資その他の資産合計	5,528,185	5,787,004
固定資産合計	7,158,422	7,397,749
資産合計	15,847,184	18,223,560
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,036	9,522
買掛金	2,579,345 ₃	5,055,491 ₃
短期借入金	950,000	1,073,855
1年内返済予定の長期借入金	569,340	751,940
リース債務	6,211	15,880
未払金	102,853 ₃	133,134 ₃
未払費用	30,773	31,471
未払法人税等	7,537	14,399
預り金	15,495	13,396
賞与引当金	37,463	40,797
役員賞与引当金	-	21,000
その他	-	2,614
流動負債合計	4,330,058	7,163,502
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,819,690	2,217,750
リース債務	27,663	48,656
退職給付引当金	-	15,039
その他	42,700	42,700
固定負債合計	3,290,053	2,724,145
負債合計	7,620,111	9,887,648

	第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,318,539	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金	2,027,281	2,031,801
その他資本剰余金	8,037	9,006
資本剰余金合計	2,035,319	2,040,807
利益剰余金		
利益準備金	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	50,000
土地圧縮積立金	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金	98,057	70,949
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	209,158	277,645
利益剰余金合計	3,929,895	3,971,274
自己株式	11,654	9,175
株主資本合計	8,272,100	8,325,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,027	9,944
評価・換算差額等合計	45,027	9,944
純資産合計	8,227,073	8,335,911
負債純資産合計	15,847,184	18,223,560

【損益計算書】

(単位：千円)

	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5 17,926,503	5 16,437,813
売上原価		
製品期首たな卸高	925,942	901,568
当期製品仕入高	5 15,412,117	5 13,720,222
合計	16,338,059	14,621,790
その他	2 133,484	2 1,872
製品期末たな卸高	901,568	763,996
売上原価合計	15,303,006	13,859,666
売上総利益	2,623,496	2,578,146
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	528,317	506,946
広告宣伝費	15,546	11,942
役員報酬	122,015	120,287
給料及び手当	619,224	571,038
法定福利費	98,600	95,394
福利厚生費	20,312	21,639
退職金	5,254	11,055
賞与引当金繰入額	37,463	39,600
役員賞与引当金繰入額	-	21,000
退職給付引当金繰入額	37,239	52,117
保険料	8,959	9,162
水道光熱費	18,395	14,087
修繕費	23,382	20,807
事業所税	3,285	3,789
租税公課	39,800	31,021
旅費及び交通費	74,510	70,216
通信費	31,287	30,168
交際費	14,830	10,959
賃借料	122,319	114,441
事務用消耗品費	29,605	26,145
減価償却費	32,158	30,289
貸倒引当金繰入額	1,428	586
雑費	1 448,039	1 440,345
販売費及び一般管理費合計	2,331,976	2,253,044
営業利益	291,519	325,101

	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 17,005	5 10,591
受取配当金	5 129,999	5 98,388
設備賃貸料	5 114,149	5 75,394
その他	25,117	38,019
営業外収益合計	286,271	222,393
営業外費用		
支払利息	43,483	58,921
社債利息	7,185	5,960
設備賃貸費用	87,209	74,779
為替差損	28,745	42,748
その他	10,996	8,778
営業外費用合計	177,620	191,188
経常利益	400,171	356,306
特別利益		
固定資産売却益	3 741	3 47,646
投資有価証券売却益	-	1,700
特別利益合計	741	49,346
特別損失		
固定資産処分損	4 8,769	4 29,898
減損損失	6 265,671	-
投資有価証券評価損	225,009	-
関係会社株式評価損	394,090	34,999
関係会社出資金評価損	13,570	-
関係会社貸倒引当金繰入額	373,581	155,000
関係会社清算損	-	45,205
その他	4,956	-
特別損失合計	1,285,649	265,104
税引前当期純利益	884,736	140,549
法人税、住民税及び事業税	30,565	4,000
法人税等調整額	142,567	28,322
法人税等合計	112,001	24,322
当期純利益	772,735	116,226

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,318,539	2,318,539
当期変動額		
新株の発行	-	4,520
当期変動額合計	-	4,520
当期末残高	2,318,539	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,027,281	2,027,281
当期変動額		
新株の発行	-	4,520
当期変動額合計	-	4,520
当期末残高	2,027,281	2,031,801
その他資本剰余金		
前期末残高	8,040	8,037
当期変動額		
自己株式の処分	3	968
当期変動額合計	3	968
当期末残高	8,037	9,006
資本剰余金合計		
前期末残高	2,035,322	2,035,319
当期変動額		
新株の発行	-	4,520
自己株式の処分	3	968
当期変動額合計	3	5,488
当期末残高	2,035,319	2,040,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,570	193,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	69,109	69,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	107,185	98,057
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	9,127	27,108
当期変動額合計	9,127	27,108
当期末残高	98,057	70,949
別途積立金		
前期末残高	3,110,000	3,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,322,440	209,158
当期変動額		
剰余金の配当	149,674	74,847
当期純利益又は当期純損失()	772,735	116,226
償却資産圧縮積立金の取崩	9,127	27,108
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	1,113,282	68,487
当期末残高	209,158	277,645
利益剰余金合計		
前期末残高	4,852,305	3,929,895
当期変動額		
剰余金の配当	149,674	74,847
当期純利益又は当期純損失()	772,735	116,226
別途積立金の積立	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	922,409	41,378
当期末残高	3,929,895	3,971,274
自己株式		
前期末残高	11,656	11,654
当期変動額		
自己株式の取得	77	102
自己株式の処分	80	2,581

	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	2	2,479
当期末残高	11,654	9,175
株主資本合計		
前期末残高	9,194,510	8,272,100
当期変動額		
新株の発行	-	9,040
剰余金の配当	149,674	74,847
当期純利益又は当期純損失()	772,735	116,226
自己株式の取得	77	102
自己株式の処分	77	3,550
当期変動額合計	922,409	53,866
当期末残高	8,272,100	8,325,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,949	45,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,976	54,971
当期変動額合計	69,976	54,971
当期末残高	45,027	9,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,949	45,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,976	54,971
当期変動額合計	69,976	54,971
当期末残高	45,027	9,944
純資産合計		
前期末残高	9,219,460	8,227,073
当期変動額		
新株の発行	-	9,040
剰余金の配当	149,674	74,847
当期純利益又は当期純損失()	772,735	116,226
自己株式の取得	77	102
自己株式の処分	77	3,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,976	54,971
当期変動額合計	992,386	108,838
当期末残高	8,227,073	8,335,911

【重要な会計方針】

項目	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第79期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料...移動平均法 製品...総平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法によっております。 建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物が3~38年、機械及び装置が2~10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左

項目	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準は原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(財務諸表表示科目の見直し) 有価証券報告書等の財務諸表がXBR L化されたことに伴い、当事業年度より、財務諸表における表示科目名の一部見直しを行っております。これに伴い、前事業年度において「建物等圧縮記帳積立金」として表示されていたものは、当事業年度より「償却資産圧縮積立金」と表示しております。	

【追加情報】

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度より一部の固定資産について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(役員退職慰労金制度の廃止) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
	(退職給付引当金) 当社は平成22年1月より税制適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)																		
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社における1年内返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)</td> <td style="text-align: right;">23,371千円</td> </tr> <tr> <td>子会社における長期借入金 (EUR 240,000)</td> <td style="text-align: right;">31,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,532千円</td> </tr> </table>	土地	185,029千円	合計	185,029千円	子会社における1年内返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)	23,371千円	子会社における長期借入金 (EUR 240,000)	31,161千円	合計	54,532千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社における1年以内返済予定長期借入金 (EUR 240,000)</td> <td style="text-align: right;">29,980千円</td> </tr> </table>	土地	185,029千円	合計	185,029千円	子会社における1年以内返済予定長期借入金 (EUR 240,000)	29,980千円		
土地	185,029千円																		
合計	185,029千円																		
子会社における1年内返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)	23,371千円																		
子会社における長期借入金 (EUR 240,000)	31,161千円																		
合計	54,532千円																		
土地	185,029千円																		
合計	185,029千円																		
子会社における1年以内返済予定長期借入金 (EUR 240,000)	29,980千円																		
<p>2 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮帳額は、112,748千円であります。</p>	<p>2 同左</p>																		
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,474,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">50,137千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">524,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,333千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,474,111千円	その他(流動資産)	50,137千円	買掛金	524,734千円	未払金	19,333千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,334,423千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,292,325千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,968千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,334,423千円	未収入金	1,613千円	その他(流動資産)	24,835千円	買掛金	1,292,325千円	未払金	21,968千円
売掛金	1,474,111千円																		
その他(流動資産)	50,137千円																		
買掛金	524,734千円																		
未払金	19,333千円																		
売掛金	2,334,423千円																		
未収入金	1,613千円																		
その他(流動資産)	24,835千円																		
買掛金	1,292,325千円																		
未払金	21,968千円																		
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>PT. ONAMBA INDONESIA</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">101,176千円 (US\$ 1,030,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>200,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>VIETNAM ONAMBA CO., LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">230,859千円 (US\$ 2,350,197)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>123,823千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">55,663千円 (US\$ 566,666)</td> <td></td> </tr> </table>	101,176千円 (US\$ 1,030,000)		200,000千円		230,859千円 (US\$ 2,350,197)		123,823千円		55,663千円 (US\$ 566,666)		<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>PT. ONAMBA INDONESIA</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">223,296千円 (US\$ 2,400,000)</td> <td></td> </tr> </table> <p>VIETNAM ONAMBA CO., LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">196,154千円 (US\$ 2,108,277)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>87,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">60,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	223,296千円 (US\$ 2,400,000)		196,154千円 (US\$ 2,108,277)		87,000千円		60,000千円	
101,176千円 (US\$ 1,030,000)																			
200,000千円																			
230,859千円 (US\$ 2,350,197)																			
123,823千円																			
55,663千円 (US\$ 566,666)																			
223,296千円 (US\$ 2,400,000)																			
196,154千円 (US\$ 2,108,277)																			
87,000千円																			
60,000千円																			

(損益計算書関係)

第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">209,516千円</p>	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">247,628千円</p>
2 売上原価「その他」の内訳 有償支給原材料受払差額 96,666千円 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 試験研究費 28,838千円 広告宣伝費 6,764千円 その他 1,214千円 計 36,818千円 合計 133,484千円	2 売上原価「その他」の内訳 有償支給原材料受払差額 20,477千円 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 試験研究費 10,206千円 広告宣伝費 4,992千円 その他 3,405千円 計 18,604千円 合計 1,872千円
3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 16千円 工具、器具及び備品 725千円 合計 741千円	3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 5,700千円 工具、器具及び備品 35千円 土地 41,910千円 合計 47,646千円
4 固定資産処分損の内容 除却損 建物 6,890千円 機械及び装置 1,090千円 工具、器具及び備品 761千円 車両運搬具 27千円 合計 8,769千円	4 固定資産処分損の内容 除却損 建物 3,952千円 構築物 409千円 機械及び装置 9,154千円 工具、器具及び備品 1,115千円 土地 15,265千円 合計 29,898千円
5 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 6,035,964千円 当期製品仕入高 5,489,540千円 受取利息 5,805千円 受取配当金 107,598千円 設備賃貸料 97,063千円	5 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 4,618,976千円 当期製品仕入高 4,169,568千円 受取利息 6,162千円 受取配当金 86,526千円 設備賃貸料 58,740千円

第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 福島市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 世界的な金融危機を背景に景気が急速に悪化し、主原料である銅価格の急落、円高の進行、競争の激化など厳しい状況下、国内生産体制を見直し、再構築することとし、国内におけるワイヤーハーネス工場及び電線工場を再編、統合することといたしました。 再編・統合の決定により、工場閉鎖時に遊休資産となる、国内子会社に貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物が178,820千円、機械装置及び運搬具24,078千円、工具、器具及び備品2,896千円、土地59,876千円となっております。 なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については当該工場の再編統合予定時期における帳簿価額相当額を減額しております。 土地は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、国内拠点においては、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	福島県 福島市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地	
場所	用途	種類					
福島県 福島市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地					

(株主資本等変動計算書関係)

第78期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,369	172	311	45,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 172株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡による減少 311株

第79期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,230	228	10,000	35,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 228株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">191,731</td> <td style="text-align: right;">126,347</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> <td style="text-align: right;">322,585</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99,041</td> <td style="text-align: right;">99,668</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> <td style="text-align: right;">200,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,689</td> <td style="text-align: right;">26,679</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td style="text-align: right;">122,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,731	126,347	4,506	322,585	減価償却累計額相当額	99,041	99,668	1,426	200,137	期末残高相当額	92,689	26,679	3,079	122,447	1年以内	43,094千円	1年超	82,367千円	合計	125,462千円	支払リース料	75,840千円	減価償却費相当額	54,412千円	支払利息相当額	2,387千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,859</td> <td style="text-align: right;">39,587</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> <td style="text-align: right;">220,953</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,728</td> <td style="text-align: right;">29,341</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> <td style="text-align: right;">139,397</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,130</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td style="text-align: right;">81,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,859	39,587	4,506	220,953	減価償却累計額相当額	107,728	29,341	2,328	139,397	期末残高相当額	69,130	10,246	2,177	81,555	1年以内	34,392千円	1年超	49,487千円	合計	83,880千円	支払リース料	53,840千円	減価償却費相当額	42,599千円	支払利息相当額	1,608千円
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	191,731	126,347	4,506	322,585																																																													
減価償却累計額相当額	99,041	99,668	1,426	200,137																																																													
期末残高相当額	92,689	26,679	3,079	122,447																																																													
1年以内	43,094千円																																																																
1年超	82,367千円																																																																
合計	125,462千円																																																																
支払リース料	75,840千円																																																																
減価償却費相当額	54,412千円																																																																
支払利息相当額	2,387千円																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	176,859	39,587	4,506	220,953																																																													
減価償却累計額相当額	107,728	29,341	2,328	139,397																																																													
期末残高相当額	69,130	10,246	2,177	81,555																																																													
1年以内	34,392千円																																																																
1年超	49,487千円																																																																
合計	83,880千円																																																																
支払リース料	53,840千円																																																																
減価償却費相当額	42,599千円																																																																
支払利息相当額	1,608千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,936千円	1年超	638千円	合計	2,575千円																																																											
1年以内	1,936千円																																																																
1年超	638千円																																																																
合計	2,575千円																																																																

(有価証券関係)

第78期 (平成21年 3月31日)	第79期 (平成22年 3月31日)				
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>当社は以下の通り子会社株式を保有していますが、これらについては市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,736,277</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額(千円)	子会社株式	2,736,277
区分	貸借対照表計上額(千円)				
子会社株式	2,736,277				

(税効果会計関係)

第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,471</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,360</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,571</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託に伴う退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,477</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">15,539</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,588</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,485</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135,287</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">202,073</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153,168</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">388,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,983</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">68,141</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">57,975</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,381</td></tr> </table>	たな卸資産	11,471	賞与引当金	15,360	未払事業税	1,196	その他	7,543	繰延税金資産合計	35,571	退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477	長期末払金	15,539	投資有価証券	19,588	退職給付引当金	5,485	税務上繰越欠損金	135,287	関係会社株式評価損	202,073	関係会社貸倒引当金	153,168	減損損失	110,491	その他	46,677	繰延税金資産小計	775,790	評価性引当額	388,806	繰延税金資産合計	386,983	償却資産圧縮積立金	68,141	退職給付信託設定益	57,975	土地圧縮積立金	48,025	その他	13,460	繰延税金負債計	187,602	繰延税金資産の純額	199,381	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,861</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,726</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,752</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託に伴う退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,477</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,588</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,166</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">334,009</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">124,950</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">369,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,747</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,303</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">57,975</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,766</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,677</td></tr> </table>	たな卸資産	9,861	賞与引当金	16,726	未払事業税	1,562	その他	7,600	繰延税金資産合計	35,752	退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477	投資有価証券	19,588	退職給付引当金	6,166	税務上繰越欠損金	334,009	関係会社貸倒引当金	124,950	減損損失	75,270	その他	34,745	繰延税金資産小計	682,209	評価性引当額	369,461	繰延税金資産合計	312,747	償却資産圧縮積立金	49,303	退職給付信託設定益	57,975	土地圧縮積立金	48,025	その他	24,766	繰延税金負債計	180,070	繰延税金資産の純額	132,677
たな卸資産	11,471																																																																																								
賞与引当金	15,360																																																																																								
未払事業税	1,196																																																																																								
その他	7,543																																																																																								
繰延税金資産合計	35,571																																																																																								
退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477																																																																																								
長期末払金	15,539																																																																																								
投資有価証券	19,588																																																																																								
退職給付引当金	5,485																																																																																								
税務上繰越欠損金	135,287																																																																																								
関係会社株式評価損	202,073																																																																																								
関係会社貸倒引当金	153,168																																																																																								
減損損失	110,491																																																																																								
その他	46,677																																																																																								
繰延税金資産小計	775,790																																																																																								
評価性引当額	388,806																																																																																								
繰延税金資産合計	386,983																																																																																								
償却資産圧縮積立金	68,141																																																																																								
退職給付信託設定益	57,975																																																																																								
土地圧縮積立金	48,025																																																																																								
その他	13,460																																																																																								
繰延税金負債計	187,602																																																																																								
繰延税金資産の純額	199,381																																																																																								
たな卸資産	9,861																																																																																								
賞与引当金	16,726																																																																																								
未払事業税	1,562																																																																																								
その他	7,600																																																																																								
繰延税金資産合計	35,752																																																																																								
退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477																																																																																								
投資有価証券	19,588																																																																																								
退職給付引当金	6,166																																																																																								
税務上繰越欠損金	334,009																																																																																								
関係会社貸倒引当金	124,950																																																																																								
減損損失	75,270																																																																																								
その他	34,745																																																																																								
繰延税金資産小計	682,209																																																																																								
評価性引当額	369,461																																																																																								
繰延税金資産合計	312,747																																																																																								
償却資産圧縮積立金	49,303																																																																																								
退職給付信託設定益	57,975																																																																																								
土地圧縮積立金	48,025																																																																																								
その他	24,766																																																																																								
繰延税金負債計	180,070																																																																																								
繰延税金資産の純額	132,677																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	調整		受取配当金等永久に益金算入されない項目	24.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	外国税額控除	8.9	住民税均等割等	8.4	評価性引当額の減少	13.7	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																																								
調整																																																																																									
受取配当金等永久に益金算入されない項目	24.2																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																																								
外国税額控除	8.9																																																																																								
住民税均等割等	8.4																																																																																								
評価性引当額の減少	13.7																																																																																								
その他	3.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																																																																																								

(企業結合等関係)

第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	659.59円	1株当たり純資産額	665.66円
1株当たり当期純損失	61.95円	1株当たり当期純利益	9.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.29円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	772,735	116,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	772,735	116,226
普通株式の期中平均株式数(株)	12,472,894	12,483,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		23,629
(うちストックオプション(株))	()	(23,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権 30個	

(重要な後発事象)

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社電響社	363,201	153,997
パナソニック株式会社	92,114	131,723
住友電気工業株式会社	90,000	103,140
株式会社カネカ	170,000	103,020
泉州電業株式会社	75,000	73,500
株式会社東芝	66,212	31,980
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,530	25,249
株式会社南都銀行	35,086	18,385
三菱電機株式会社	20,000	17,180
シャープ株式会社	7,463	8,724
その他(4銘柄)	30,100	14,204
計	1,000,707	681,104

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
荏原製作所 CB	96,545	101,045
アールズエイト360	97,980	95,800
世界銀行 (IBRD)	100,000	71,260
ルクセンブルグ国際銀行ユーロ債	50,000	24,045
計	344,525	292,150

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託受益証券)		
十二単衣	3,000	27,276
その他(1銘柄)	500	2,592
計	3,500	29,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,459,380	35,212	338,659	2,155,933	1,877,179	37,346	278,754
構築物	107,533		14,720	92,812	86,389	1,862	6,422
機械及び装置	1,083,475	120,749	438,179	766,045	612,608	58,555	153,436
車両運搬具	40,782	1,585	20,282	22,085	20,397	238	1,687
工具、器具及び備品	339,285	44,171	42,616	340,839	302,577	31,687	38,262
土地	1,109,256		55,694	1,053,562			1,053,562
リース資産	35,496	40,488		75,984	14,521	11,287	61,463
建設仮勘定		255		255			255
有形固定資産計	5,175,209	242,462	910,152	4,507,519	2,913,673	140,978	1,593,846
無形固定資産							
ソフトウェア	8,621	4,319		12,940	5,540	2,911	7,399
その他		9,500		9,500			9,500
無形固定資産計	8,621	13,819		22,440	5,540	2,911	16,899
長期前払費用	1,500	1,500		3,000	2,249	1,259	750
繰延資産							

- (注) 1 当期償却額の配分は、有形固定資産については販売費及び一般管理費87,877千円、営業外費用(設備賃貸費用)53,100千円であり、また、ソフトウェアについては販売費及び一般管理費2,911千円、長期前払費用については販売費及び一般管理費1,259千円であり、
- 2 「建物」及び「機械及び装置」の当期減少額は、主としてイーストオーナンバ株式会社東北工場の閉鎖によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	377,218	157,330	225,716	1,743	307,088
賞与引当金	37,463	40,797	37,463		40,797
役員賞与引当金		21,000			21,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	4,020
預金	
当座預金	271,180
普通預金	1,117,431
定期預金	520,714
別段預金	3,030
小計	1,912,356
合計	1,916,377

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SDS	65,501
兼松株式会社	37,251
ミズショー株式会社	27,895
下田工業株式会社	19,141
長州産業株式会社	14,875
その他	104,836
合計	269,501

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	74,876
平成22年5月	62,953
平成22年6月	64,229
平成22年7月	30,784
平成22年8月	36,658
合計	269,501

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	1,755,417
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	1,050,962
泉州電業株式会社	847,968
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	436,241
パナソニック株式会社	351,510
その他	2,525,528
合計	6,967,629

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$
4,861,536	24,589,719	22,483,626	6,967,629	76.3	87.8

(注) 当期発生高には、材料有償支給による金額7,334,073千円及び消費税等817,833千円が含まれておりますので売上高より多くなっております。

二 たな卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(千円)
電線	383,590
ワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネス	377,917
プラグ	2,488
合計	763,996

(ロ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	198,753
銅芯線	178,722
コンパウンド	57,137
合計	434,613

ホ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
ONAMBA (M) SDN.BHD.	708,078
ウエストオーナンバ株式会社	625,064
PT.ONAMBA INDONESIA	321,672
アスレ電器株式会社	300,000
ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD	272,500
その他	508,962
合計	2,736,277

ヘ 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	610,212
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	549,446
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	313,750
O & M SOLAR S.R.O.	177,348
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	54,800
合計	1,705,556

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上陽工業株式会社	3,360
船場電氣化材株式会社	2,604
住友電氣工業株式会社	1,100
株式会社アクト石原	667
三優ライト工業株式会社	415
その他	1,374
合計	9,522

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	3,916
平成22年 5月	1,397
平成22年 6月	2,718
平成22年 7月	
平成22年 8月	1,489
合計	9,522

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	887,665
古河電気工業株式会社	328,564
昭和化成工業株式会社	218,851
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	185,125
ナガセプラスチック株式会社	145,175
その他	3,290,109
合計	5,055,491

八 短期借入金

借入先	差引期末残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	355,094
株式会社南都銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	368,760
株式会社京都銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
合計	1,073,855

二 長期借入金

借入先	差引期末残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,049,000
株式会社南都銀行	655,000
株式会社三井住友銀行	280,000
株式会社みずほ銀行	120,000
株式会社京都銀行	63,150
日本生命保険相互会社	50,600
合計	2,217,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.onamba.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元以上保有の株主に対し、所有株式数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 500円のQUOカード 1,000株以上所有 2,000円のQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第78期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第78期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第79期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出
	第79期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 近畿財務局長に提出
	第79期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成21年10月29日 近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。